

1. 地方創生は、「具体的な事業の本格的実施」の段階へ移行

— 地方自治体の「地方版総合戦略」や「地方創生先行型交付金」に対する取組状況をどうとらえるか。

●自治体によって、取組状況にかなりのバラツキがある。一部の自治体では、先駆的な取組が総合戦略に盛り込まれてきているが、一方で、抽象的・総花的な戦略策定にとどまっているところも多い。

●自治体間での「連携事業」への取組は、観光や仕事分野を中心に、各地域で広まりつつある。

●今回の交付金については、具体的な事業を深掘りする時間的余裕がなかったとする自治体が多い。

●総合戦略の柱となる具体的事業の企画・立案や地元関係者の調整を担う専門的な人材が地元にはおらず、確保が難しいとする声が強い。

2. 地方の状況を踏まえ、地方への「支援」を強化する必要がある

支援の強化

情報支援

地域経済分析システム
(RESAS)の開発・普及

データ分野追加等内容の改善
自治体職員などへの周知

人的支援

- ・地方創生人材支援制度
- ・地方創生コンシェルジュ

- ・地方創生人材支援の実施
- ・地方創生コンシェルジュの充実
- ・「専門人材」の確保支援
→地方創生人材の養成
→専門人材確保への財政支援

財政支援

- ・地方創生先行型交付金
- ・まち・ひと・しごと創生事業費
- ・地方創生関連補助金等

- ・「新型交付金」の創設
- ・「まち・ひと・しごと創生事業費」の確保
- ・地方創生関連補助金等の
- ・ワンストップ化など